

令和8年度

高砂市後期高齢者医療事業

特別会計予算

令和8年度高砂市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度高砂市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,905,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月24日提出

高砂市長 都倉 達殊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
① 後期高齢者医療保険料		1,482,006
	(1) 後期高齢者医療保険料	1,482,006
② 繰入金		404,813
	(1) 他会計繰入金	404,813
③ 諸収入		18,681
	(1) 延滞金、加算金及び過料	1
	(2) 償還金及び還付加算金	3,500
	(3) 受託事業収入	7,979
	(4) 雑収入	7,201
歳入合計		1,905,500

後期高齢者医療事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
① 総務費		80,018
	(1) 総務管理費	73,651
	(2) 徴収費	6,367
② 後期高齢者医療広域連合納付金		1,819,903
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,819,903
③ 保健事業費		1,779
	(1) 保健事業費	1,779
④ 諸支出金		3,500
	(1) 償還金及び還付加算金	3,500
⑤ 予備費		300
	(1) 予備費	300
歳 出 合 計		1,905,500

後期高齢者医療事業特別会計

令和 8 年 度

高砂市後期高齢者医療事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

	ページ
1 歳入歳出予算事項別明細書 -----	69
(1) 総括 -----	69
(2) 歳入 -----	72
(3) 歳出 -----	78
2 給与費明細書 -----	90
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書 -----	100

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 後期高齢者医療保険料	1,482,006	1,320,660	161,346
② 繰入金	404,813	360,821	43,992
③ 諸収入	18,681	20,910	△2,229
歳入合計	1,905,500	1,702,391	203,109

後期高齢者医療事業特別会計

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 総務費	80,018	78,181	1,837
② 後期高齢者医療広域連合納付金	1,819,903	1,618,676	201,227
③ 保健事業費	1,779	1,734	45
④ 諸支出金	3,500	3,500	-
⑤ 予備費	300	300	-
歳出合計	1,905,500	1,702,391	203,109

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	13,401	66,617
0	0	0	1,819,903	0
0	0	0	1,779	0
0	0	0	3,500	0
0	0	0	0	300
0	0	0	1,838,583	66,917

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ① 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
① 後期高齢者医療保険料	1,482,006	1,320,660	161,346
(1) 後期高齢者医療保険料	1,482,006	1,320,660	161,346
1 特別徴収保険料	927,551	869,179	58,372
2 普通徴収保険料	554,455	451,481	102,974

入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	927,551	(賦課収納課) 特別徴収保険料 927,551
1 普通徴収保険料現年度分	549,982	(賦課収納課) 普通徴収保険料現年度分 549,982
2 普通徴収保険料滞納繰越分	4,473	(賦課収納課) 普通徴収保険料滞納繰越分 4,473

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ② 繰入金

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
② 繰入金	404,813	360,821	43,992
(1) 他会計繰入金	404,813	360,821	43,992
1 一般会計繰入金	404,813	360,821	43,992

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	66,917	(国保年金課) 一般会計繰入金 66,917
2 保険基盤安定繰入金	337,896	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 337,896

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ③ 諸収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
③ 諸収入	18,681	20,910	△ 2,229
(1) 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
(2) 償還金及び還付加算金	3,500	3,500	0
1 保険料還付金	3,500	3,500	0
(3) 受託事業収入	7,979	7,534	445
1 保健事業費受託事業収入	7,979	7,534	445
(4) 雑入	7,201	9,875	△ 2,674
1 雑入	7,201	9,875	△ 2,674

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	(賦課収納課) 延滞金 1
1 保険料還付金	3,500	(賦課収納課) 保険料還付金 3,500
1 保健事業費 受託事業収入	7,979	(国保年金課) 高齢者保健事業受託収入 7,979
1 雑入	7,201	(国保年金課) 職員派遣経費負担金 7,201

後期高齢者医療事業特別会計

(3) 歳

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
① 総務費	80,018	78,181	1,837	特定財源 13,401 一般財源 66,617
(1) 総務管理費	73,651	68,686	4,965	特定財源 13,401 一般財源 60,250
1 一般管理費	70,385	64,709	5,676	特定財源 13,401 (内訳) 諸収入 13,401 一般財源 56,984
2 恩給及び退職年金費	3,266	3,977	△711	特定財源 0 一般財源 3,266
(2) 徴収費	6,367	9,495	△3,128	特定財源 0 一般財源 6,367
1 徴収費	6,367	9,495	△3,128	特定財源 0 一般財源 6,367

出

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	(国保年金課) 後期高齢者医療事務に要する職員給与費 (7人分) 【 48,104】
2 給料	23,325	給料 [23,325] 職員給 23,325 職員手当等 [17,009]
3 職員手当等	17,009	扶養手当 432 地域手当 1,663 住居手当 990
4 共済費	7,770	通勤手当 820 時間外勤務手当 3,138 休日勤務手当 35
8 旅費	25	期末勤勉手当 9,931 共済費 [7,770] 共済組合負担金 7,726 公務災害補償基金負担金 44
10 需用費	834	後期高齢者医療事務事業 【 22,281】
11 役務費	3,042	報酬 [132] 事務等担当者報酬 132 旅費 [25]
12 委託料	17,804	需用費 [834] 消耗品費 155 光熱水費 679
13 使用料及び 賃借料	444	役務費 [3,042] 郵便料 2,899 運搬料 143 委託料 [17,804] システム保守運用委託料 14,319 自治体情報システム標準化対応業務委託料 3,485 使用料及び賃借料 [444] 後期高齢者医療システム機器借上料 444
18 負担金補助 及び交付金	3,266	(国保年金課) 恩給及び退職年金事業 【 3,266】 負担金補助及び交付金 [3,266] 退職手当組合負担金 3,266
8 旅費	4	(賦課収納課) 後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業 【 6,367】 旅費 [4]

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	827	需用費 [827] 消耗品費 129 印刷製本費 698
11 役務費	2,950	役務費 [2,950] 郵便料 2,859 口座振替手数料 91
12 委託料	2,586	委託料 [2,586] 封入封緘等業務委託料 1,025 コンビニ収納代行業務委託料 660 コンビニ収納処理業務委託料 901

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ② 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
② 後期高齢者医療広域連合納付金	1,819,903	1,618,676	201,227	特定財源 1,819,903 一般財源 0
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,819,903	1,618,676	201,227	特定財源 1,819,903 一般財源 0
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,819,903	1,618,676	201,227	特定財源 1,819,903 (内訳) 繰入金 337,896 諸収入 1 保険料 1,482,006 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	1,819,903	(国保年金課) 後期高齢者医療広域連合納付事業 【 1,819,903】 負担金補助及び交付金 [1,819,903] 後期高齢者医療広域連合納付金 1,819,903

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ③ 保健事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
③ 保健事業費	1,779	1,734	45	特定財源 1,779 一般財源 0
(1) 保健事業費	1,779	1,734	45	特定財源 1,779 一般財源 0
1 保健事業費	1,779	1,734	45	特定財源 1,779 (内訳) 諸収入 1,779 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,243	(国保年金課) 高齢者保健事業 報酬 【 1,779】 〔 1,243〕
4 共済費	6	事務等担当者報酬 1,243 共済費 〔 6〕 社会保険料 6
8 旅費	44	旅費 〔 44〕 需用費 〔 189〕 消耗品費 36 燃料費 53 印刷製本費 100
10 需用費	189	役務費 〔 90〕 郵便料 76 車両共済保険料 14
11 役務費	90	委託料 〔 47〕 質問票入力業務委託料 47
12 委託料	47	使用料及び賃借料 〔 160〕 公用自動車借上料 119 ○公用自動車借上料 41
13 使用料及び 賃借料	160	

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ④ 諸支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
④ 諸支出金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 一般財源 0
(1) 償還金及び還付加算金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 一般財源 0
1 保険料還付金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 (内訳) 諸収入 3,500 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	3,500	(賦課収納課) 保険料還付事務事業 償還金利息及び割引料 【 3,500】 〔 3,500〕

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ⑤ 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑤ 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
(1) 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
1 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
	300	予備費

後期高齢者医療事業特別会計

1 一般職 2 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数	給			与			合計	費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	給	与	計				
本年度	(9) 7	1,375	23,325	17,009		41,709		7,776	49,485		
前年度	(9) 8	1,302	25,657	16,357		43,316		8,056	51,372		
比較	() △ 1	73	△ 2,332	652		△ 1,607		△ 280	△ 1,887		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳												
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	特別勤務手当	単身赴任手当	計
本年度	432	1,663	990	820		3,138			35			9,931	17,009
前年度	396	1,564		584		3,138			35			10,640	16,357
比較	36	99	990	236								△ 709	652

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給			与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	給	与	計		
本年度	(7)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			23,325	17,009	40,334		48,104		
前年度	(8)		25,657	16,357	42,014		50,066		
比較	(△ 1)		△ 2,332	652	△ 1,680		△ 1,962		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳													
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	特別管理職勤務手当	期末手当	単身赴任手当	計
本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	432	1,663	990	820		3,138			35			9,931		17,009
前年度	396	1,564		584		3,138			35			10,640		16,357
比較	36	99	990	236								△ 709		652

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				合計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(9)	1,375 千円	千円	千円	1,375 千円	6 千円	1,381 千円		
前年度	(9)	1,302			1,302	4	1,306		
比較	()	73			73	2	75		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳								
	地域手当	通勤手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	計
本年度	千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度									
比較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 2,332	給与改定に伴う増減分	805	改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	140	定昇率 1.0%	
		その他の増減分	△ 3,277	職員数の変動等による減額	
扶養手当	36	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	36	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	243	給与改定による増額	
地域手当	99	その他の増減分	△ 144	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
住居手当	990	その他の増減分	990	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
通勤手当	236	その他の増減分	236	通勤の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
期末手当	△ 709	制度改正に伴う増減分	419	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 1,128	職員数の変動等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	284,486		
現	平均給与月額(円)	352,682		
在	平均年齢(歳)	32.29		
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	263,700		
現	平均給与月額(円)	295,192		
在	平均年齢(歳)	31.13		

※ 短時間勤務職員を含む

イ 初任給

区	分	行	政	職
高校卒		208,400		円
大学卒		238,700		
国の制度				
区	分	行	政	職
高校卒		200,300		円
大学卒		232,000		

ウ 級別職員数

区分	行政職		構成比 %
	職員数 人		
令和8年1月1日現在	1級	1	14.3
	2級	2	28.6
	3級	3	42.8
	4級		
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	1級	3	37.5
	2級	2	25.0
	3級	2	25.0
	4級		
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長・副園長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

工 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	7 人
	昇給に係る職員数 (B)	4	4
	1号枝給		
	2号枝給		
	3号枝給		
	4号枝給	4	4
	5号枝給		
比 率 (B) / (A)	57.1 %	57.1 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8 人
	昇給に係る職員数 (B)	7	7
	1号枝給		
	2号枝給		
	3号枝給		
	4号枝給	5	5
	5号枝給	2	2
比 率 (B) / (A)	87.5 %	87.5 %	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分		25年勤続の者 月分		35年勤続の者 月分		最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	47.709	47.709			
支給率等	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全市域	7.0%	7人	8.0%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職	税務職	教育職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0				
代表的な特殊勤務手当の名称 年未年始手当、清掃業務手当、救急出動手当						

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(予算に関する説明書)

3 債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
公 用 自 動 車 借 上 料	千円 1,078	令和 4年度 令和 7年度	千円 1,037
公 用 自 動 車 借 上 料	676	—————	0
合 計	1,754		1,037

るものについての前年度末までの支出
 度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 8年度	千円 41	千円 0	千円 0	千円 41	千円 0
自 令和 9年度 至 令和13年度	676	0	0	676	0
	717	0	0	717	0